

平成26年2月17日

各位

会社名 株式会社ジェイホールディングス
 代表者名 代表取締役 澤畑 哲彦
 (JASDAQ・コード 2721)
 問合せ先 取締役 松本 浩美
 電話 03-6430-3461

平成25年12月期通期(連結)の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

平成25年11月8日に公表しました平成25年12月期通期(連結)の業績予想と実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想と実績値との差異について

通期(連結)(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 967	百万円 28	百万円 20	百万円 4	円 銭 261.52
今回実績値 (B)	877	△90	△94	△110	△72.31
増減額 (B-A)	△90	△118	△114	△114	—
増減率	△10.2%	—%	—%	—%	—
(ご参考)前期実績 (平成23年12月期通期(連結))	622	△118	△131	△148	△11,149.62

2. 業績予想と実績値との差異が生じた理由

当社グループは、ゼロエネルギー住宅・低ランニングコスト住宅である独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」の提案等を行う「住宅事業」のほか、フットサルコート・サッカー学校の企画・運営を行う「スポーツ事業」、任意売却物件の仲介等を行う「不動産事業」、さらに顧客サービスのブランディング企画制作やセールス促進等を行う「WEB事業」の4つの事業を展開しております。

今期は、売上ににつきましては、「不動産事業」が計画を上回る410百万円(予算284百万円)、「スポーツ事業」が概ね予算どおりの177百万円(予算162百万円)で推移しました。しかしながら、「住宅事業」は厳しい価格競争や、ソーラー事業本部の立ち上げが遅れ第4四半期に間に合わなかったことが影響し260百万円(予算410百万円)、WEB事業は制作作業の遅れにより43百万円(予算94百万円)となりました。

営業利益につきましては、「住宅事業」が上記理由により25百万円(予算64百万円)、「不動産事業」は第4四半期に予定しておりました不動産取得・販売案件に遅れが生じて約定が平成26年度になったことが影響し12百万円の営業損失(予算51百万円の営業利益)となったため、全体の営業利益も予算を下回ることとなりました。

以上により、売上高は877百万円(前回予想比10.2%減少)、営業損失は90百万円(前回予想営業利益28百万円)、経常損失は94百万円(前回予想経常利益20百万円)、当期純損失は110百万円(前回予

想当期純利益4百万円) となりました。

<住宅事業の状況>

住宅FC(フランチャイズ)・BP(ビジネスパートナー)部門におきましては、時代の流れに配慮したスマートハウスであり、潜在的な需要も多く今後の市場拡大が見込まれる“イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化”により快適で暮らしやすい環境を実現した近未来住宅を提案してまいりました。

また、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え、一昨年から”長持ちする新エコ外断熱住宅”「ソラシア」の販売を開始致しました。高い断熱性及び気密性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進致しましたが、消費税増税を前提とした駆け込み需要が顕在化した昨年はニーズに迅速に対応した建売住宅や大手住宅メーカーの規格型商品、ローコスト系住宅の販売力に押され受注棟数はほぼ例年並みとなりました。建材販売につきましては、競合となる商品・サービスが多く、企業間の競争が激しく厳しい価格競争にさらされ低調に推移しました。

さらに、第4四半期より、これまで既存事業として行っていた太陽光発電装置販売・設置の太陽光事業を拡大するため、ソーラー事業本部を新設して販売体制を構築し、戸建て住宅・集合住宅等、幅広い顧客層に向けて太陽光発電装置の販売及び施工受注活動を展開する予定でしたが、開始が遅れて平成26年度第1四半期からの開始となり、売上高・営業利益に大きく影響が出てしまいました。

上記の結果、売上高及び営業損益ともに予算を下回ることとなりました。

<スポーツ事業の状況>

前連結会計年度に浦和美園店を売却したことにより売上高が減少する一方、当期より相模原店のテニスコート運営を自社運営に変更したことにより売上高は概ね予算通りに推移致しましたが、営業利益につきましては、運営経費が増加したことにより予算を下回ることとなりました。

<不動産事業の状況>

不動産事業の活況を背景に取扱い件数も増加し、売上高は当初予想を上回りましたが、第4四半期に予定しておりました不動産取得・販売案件の約定が平成26年度になり、営業利益に大きく影響致しました。その結果、営業利益は予算を下回り、結果として営業損失となりました。

<WEB事業の状況>

当事業は、平成25年2月20日より新規事業として開始致しました。当事業は主に運用管理、サイト制作、保守管理の3つの業務を中心に構成されております。また、平成25年6月3日に当社100%子会社である株式会社フクロウを設立し、同じく当社100%子会社であり株式会社シナジー・コンサルティングより事業を譲り受けております。

サイト制作では、大手ドラッグチェーンと業務請負基本契約を締結するなど契約締結は当初計画に沿って進みましたが、制作作業に遅れが生じるなど当事業年度には売上の確定には至らず、売上高及び営業損益ともに予算を下回ることとなりました。

しかしながら、体制をスリム化する等、経費を抑えることにより、営業損失は当初予定通りに推移致しました。

以 上